



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 永島 旭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 渡辺 俊二

TEL 086-223-3111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	136,273	0.5	8,119	△55.7	4,361	△57.4
22年3月期	135,509	△13.6	18,356	30.4	10,255	23.4

(注) 包括利益 23年3月期 △7,238百万円 (—%) 22年3月期 52,478百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.89	18.88	1.1	0.1	5.9
22年3月期	44.35	44.34	2.8	0.3	13.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,220,997	385,445	6.0	1,631.55	15.60
22年3月期	6,066,632	396,515	6.3	1,674.66	14.32

(参考) 自己資本 23年3月期 375,556百万円 22年3月期 387,215百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	237,872	△247,000	△4,020	74,415
22年3月期	257,258	△239,614	△3,042	87,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,774	27.0	0.7
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	2,999	68.8	0.7
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.50	12.50		27.4	

(注) 配当金の内訳 23年3月期末 記念配当 1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	△5.2	10,000	△24.0	6,000	△22.9	26.06
通期	125,000	△8.2	17,500	115.5	10,500	140.7	45.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	231,272,106 株	22年3月期	233,272,106 株
23年3月期	1,088,657 株	22年3月期	2,052,764 株
23年3月期	230,787,916 株	22年3月期	231,230,356 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	120,045	0.4	5,569	△65.7	3,199	△65.9
22年3月期	119,532	△14.6	16,251	37.4	9,399	28.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	13.86		13.85	
22年3月期	40.65		40.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,187,746	369,758	5.9	1,605.87	15.07
22年3月期	6,029,934	382,479	6.3	1,653.97	13.81

(参考) 自己資本 23年3月期 369,645百万円 22年3月期 382,430百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△4.1	9,000	△26.5	5,500	△25.9	23.89
通期	111,000	△7.5	16,000	187.3	9,500	196.9	41.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページをご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 連結経営成績に関する分析	3
(2) 連結財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表等	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(資産除去債務関係)	44
(セグメント情報等)	45
(一株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
5. 財務諸表等	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	60

6. 補足情報(平成22年度決算説明資料).....	61
(1) 平成22年度決算の概況.....	62
損益状況(単体・連結).....	62
平成24年3月期業績予想.....	63
有価証券の評価損益.....	64
業務純益(単体).....	65
利鞘(単体).....	65
有価証券関係損益(単体).....	65
R O E.....	65
自己資本比率(国際統一基準).....	66
(2) 貸出金等の状況.....	67
リスク管理債権の状況.....	67
貸倒引当金等の状況.....	68
金融再生法開示債権.....	68
金融再生法開示債権の保全状況.....	69
リスク管理債権に対するカバー率(単体).....	70
業種別貸出状況等.....	72
国別貸出状況等.....	73
預金、貸出金の残高.....	73
預り資産残高.....	73

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【金融経済環境】

平成22年度の我が国経済は、前年度から続くアジアを中心とする好調な外需や、国内の政策効果に牽引されるかたちで上半期は順調に持ち直してきました。しかし、下半期に入ってから、海外需要の減速やエコカー補助金などの政策終了に円高の進行も加わり足踏み状況となりました。

その後、米国経済の回復もあって一時は踊り場脱却も近いとみられていましたが、今年3月に未曾有の規模の東日本大震災が発生し、広範囲な地域にわたって大きな被害をもたらし、再び先行き停滞感がでてきました。今回の被害は、政府の試算によれば道路や港湾、工場、住宅などの直接的な被害額だけでも最大25兆円にのぼると発表されています。生産設備の損傷やサプライチェーンの混乱、電力供給の制約などから一部の生産活動が大きく低下し、輸出や国内需要に相当の影響が出ています。また、全国的な自粛ムードの広がりによるマインド悪化等もあり、個人消費についても落ち込みがみられています。

当地においても部品供給の滞りなどにより操業が低下している企業や被害を受けた地域での生産・販売活動に影響が出ている企業があり、震災の影響が懸念されているところです。

【営業の経過および成果】

このような状況のもと、当年度が最終年度となる期間3年の中期経営計画『誠実と変革』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。

当年度における主な活動成果は次のとおりです。

まず、貸出金の増強策として、当行としては13年振りの新規出店となる明石支店のオープンに向けた準備をすすめています。兵庫県南部での営業基盤拡大を目指すものですが、今年6月のオープンに向け、加古川支店内に「明石支店開設準備事務所」を設置し、8名体制で開設に向けた準備活動を行っています。

また、当行のお取引先を含め、地元企業の海外進出が増加してきております。ソリューション営業強化の一環として、金融営業部内にアジアデスクを設置し、こうしたお取引先のサポート体制強化を図りました。国際業務については海外の4拠点の強化を含め、さらなる充実を図り、お取引先のサポート機能充実を図ってまいります。

預り資産業務としては、昨年の5月に開始した中銀証券(株)との仲介業務が順調に拡大しています。3月末時点では当行本支店のうち131か店で仲介業務を実施しており、開設口座数も約8,200件と目標以上の口座数となっています。引き続き取扱い店舗の拡大や商品の充実により、さらなる銀行と証券の連携を進めてまいります。

上記のような収益増強策以外にも、必要な施策については着実に実施しております。将来的なシステムの安定稼働を見据えて、データセンターの移転作業を進めておりますが、昨年の10月には新センターが竣工し、今年9月には平成24年1月の新センター稼働にむけての大規模なりハースルを予定するなど、引き続き移転にむけた準備を確実に進めてまいります。

その他、CS向上策として、お身体が不自由でATMのご利用が困難なお客さまを対象に、窓口受付時の振込手数料をATMを利用した場合の手数料と同額に引き下げたほか、金融円滑化先へのコンサルティング機能強化へ向けた取組みなど、重点施策を着実に実施してまいりました。

上記のような施策面での充実とともに、当年度は利益的にも過去最高水準に近いレベルとなる見込みでしたが、誠に残念ながら平成23年2月に大口与信先の経営破綻が発生し、多

額の貸倒引当金を計上することになりました。その結果として当年度の利益水準が大幅低下いたしました。本件大口与信先の経営破綻に伴う損失処理を行った後でも、当行は地方銀行の中でも相対的に優位かつ十分な自己資本を有しており、経営基盤に問題が生じるようなことはありません。

以上のとおり、株主ならびにお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、全行挙げてのサービス向上と経営基盤の強化に努めました結果、次のような営業の成果となりました。

【損益】

当連結会計年度の業績は、経常収益は前年同期比7億64百万円(0.5%)増収の1,362億73百万円、経常利益については与信コストの大幅増加により前年同期比102億37百万円(55.7%)減益の81億19百万円となりました。この結果、当期純利益は、前年同期比58億94百万円(57.4%)減益の43億61百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前年度との比較に関する記載については、変更後のセグメントに組み替えた前連結会計年度の金額を用いて算出しております。

〔銀行業〕

経常収益は前年同期比5億13百万円(0.4%)増収の1,200億45百万円、経常利益は与信コストの大幅増加により前年同期比106億82百万円(65.7%)減益の55億69百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益で前年同期比5億22百万円(3.7%)減収の133億70百万円、経常利益は、前年同期比2億56百万円(30.8%)減益の5億75百万円となりました。

〔証券業〕

証券業は、前連結会年度において連結子会社となった中銀証券の業容拡大により、経常収益で前年同期比16億19百万円(301.4%)増収の21億56百万円、経常利益で前年同期比2億82百万円(1,484.2%)増益の3億1百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は前年同期比44百万円(0.9%)増収の46億21百万円、経常利益で前年同期比5億63百万円(55.4%)増益の15億78百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施いたしております。当期は、前述の大口与信先の経営破綻により一般貸倒引当金繰入額は前年同期比28億円増加の53億円、個別貸倒引当金繰入額は前年同期比124億円増加の253億円と大幅な増加となりました。その結果、貸倒償却、不良債権売却損等を含めた与信コスト合計では、前年同期比145億円増加の308億円となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めましたが、大口与信先の経営破綻等から前年同期比416億円増加し、3月末残高は1,562億円となりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は3月末4.71%となり前年同期比1.28%の増加となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は3.36%となり、前年同期比0.84%の増加となります。

また、再生法開示債権額(単体・総与信ベース)では、期中414億円増加し、3月末残高は1,548億円になり、総与信比率では1.25%増加し4.58%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.82%増加の3.32%となります。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成24年3月期の業績予想は、現行水準での金融経済環境を前提として連結経常収益1,250億円、連結経常利益175億円、連結当期純利益105億円を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【貸出金】

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開したものの前年同期比569億円減少し、3月末残高は2兆1,088億円となりました。一方、個人ローンにつきましては、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前年同期比167億円増加し、3月末残高は8,381億円となりました。以上を主因に貸出金全体としては、前年同期比215億円減少し3兆3,182億円となりました。

【有価証券】

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら効率的な運用につとめました結果、前年同期比1,770億円増加し、2兆5,339億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【年金保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預かり資産の積み上げを図りました。

この結果、預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は前年同期比561億円増加し、3月末残高は5兆2,199億円、譲渡性預金は前年同期比341億円増加し1,557億円、投資信託は前年同期比101億円減少の2,692億円、公共債は前年同期比34億円減少の4,906億円となり、預り資産全体では前年同期比766億円増加し、6兆1,355億円となりました。

なお、年金保険窓口販売の期中販売実績は418億円となり、累計では3,174億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は833億円(株式121億円・外国債券711億円)となり、平成16年12月の取扱い開始以降の累計で3,147億円(株式509億円・外国債券2,638億円)となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比131億円減少し744億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて預け金の増加等により194億円減少し、2,378億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の増加を主に74億円減少し、マイナス2,470億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の増加を主に10億円減少し、マイナス40億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、年間安定配当12円の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率30%を目途としております。

22年度配当につきましては、当行が平成22年12月21日に創立80周年を迎えられたことに感謝の意をこめて、記念配当を1円実施し、年間13円(期末配当6円50銭)を予定しております。

また、23年度配当につきましては、現在の予想当期純利益95億円を前提に、年間12円50銭(中間配当6円)の配当予想とさせていただきます。

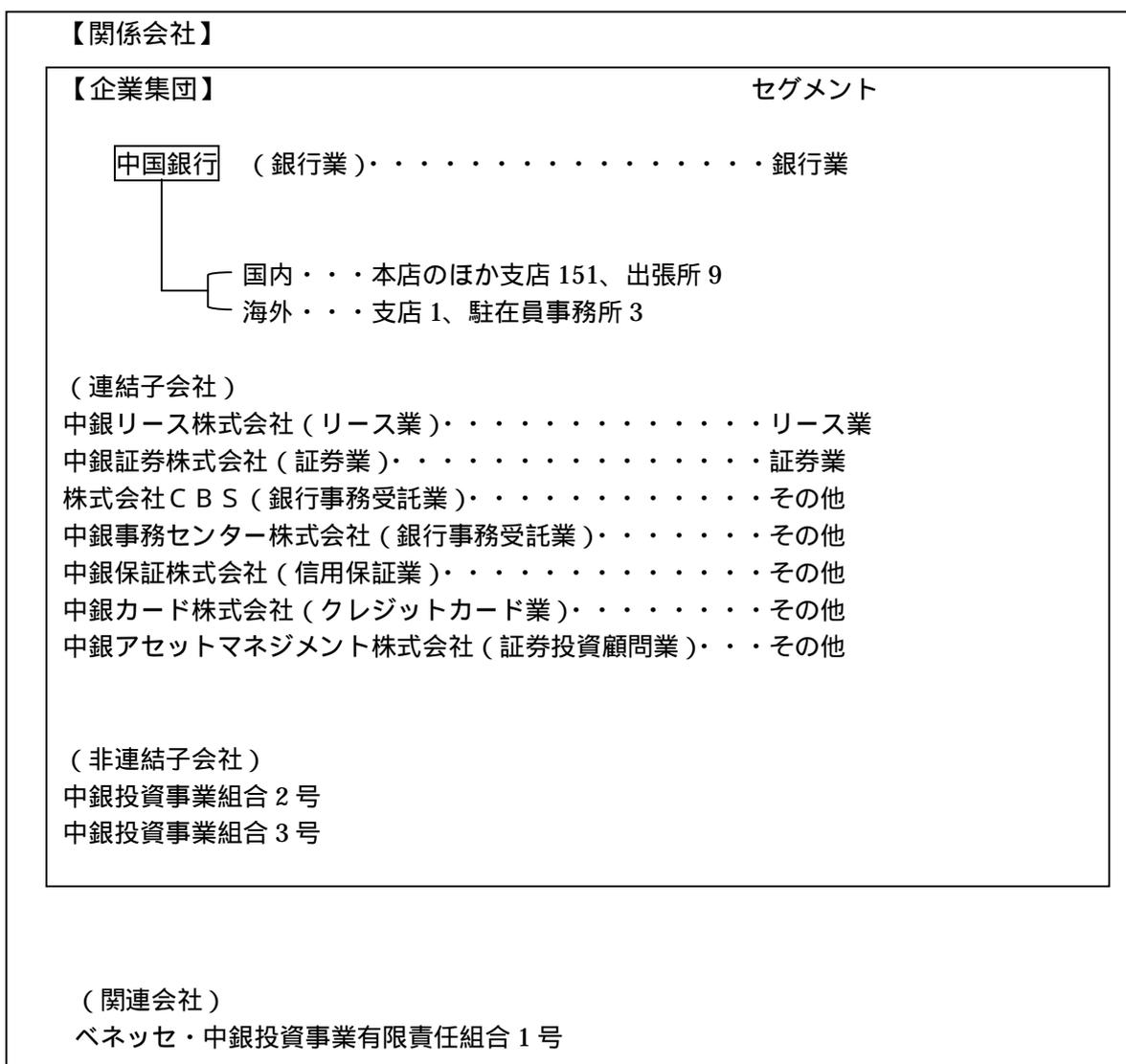
なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

- ・ 企業集団の事業の内容
当行グループは、当行、子会社9社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業、証券業等の金融サービスを提供しております。

- ・ 企業集団の事業系統図



なお、前連結会計年度末まで関連会社であった岡山プリペイドカード株式会社は、平成22年12月に清算を結了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念として「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」を掲げております。当行は、この理念の下、財務体質の健全性はもとより、心技体の充実した健全な行員の育成と、環境変化やお客さまのニーズに柔軟かつ的確に対応できる健全な企業文化の醸成にたゆみない努力を惜しまず、お客さまからのゆるぎない信頼とお客さまのニーズに的確にお応えする卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展することを目指しております。

また、当行ではステークホルダーを現在および将来の「お客さま」「地域社会」「株主のみならず」「従業員」と捉え、地域金融機関として本業を通じた地域貢献を第一義とし、本業を超えた幅広い社会貢献活動についても注力しております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成23年度より新たな中期経営計画「Power up plan～信頼と挑戦～」をスタートさせており、計画最終年度(26年3月期)の計数目標は以下のとおりであります。

・コア業務粗利益(注1)	950億円以上
・経常利益	330億円以上
・OHR(注2)	62%台
・不良債権比率(部分直接償却後)	2%台前半
・役務収益比率	16%台

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注2) 経費 ÷ コア業務粗利益

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、平成23年4月より平成26年3月までの3年間を対象期間とした新中期経営計画「Power up plan～信頼と挑戦～」をスタートさせております。当計画では、3つの戦略目標「総合金融サービス力の向上」「経営基盤の強化」「ステークホルダーへの貢献」に注力し、卓越した総合金融サービスをご提供できる能力を一層高める計画であります。

まず、「総合金融サービス力の向上」では、営業基盤の再構築と拡大として、お客さまとの接点拡大(リレーション強化)をキーワードに営業力強化を進め預貸金の増強を図ります。その一環として今年6月に予定している明石支店開設や広島市内への新規出店や、人員の再配置を実施する予定であります。また、法人ソリューション営業、個人金融、証券業務等にも重点を置き、各種施策を実施して参ります。次に「経営基盤の強化」では、大口与信先の経営破綻により増大した与信コストの低減を図り、資産の健全性向上に取り組めます。審査体制の再構築や大口与信先審査委員会の設置等諸施策を実施してまいります。あわせて人材育成の強化、生産性向上、内部管理態勢強化等へも取り組んでまいります。最後に「ステークホルダーへの貢献」では、地域経済の成長・活性化に向けた、本業を通じた地域貢献として「地域密着型金融」「金融円滑化」のさらなる推進に取り組めます。

より詳細な内容は当行ホームページ(<http://www.chugin.co.jp/>)を参照願います。

(4) 対処すべき課題

人口の減少や少子高齢化の進行などで地域の経済構造が変化中、金融機関相互の競争はますます激化しており、当行を取り巻く環境も一段と厳しさを増しています。加えて、当年度には大口与信先の経営破綻が発生し、当行の業績に大きな影響を及ぼしたことは誠に遺憾に存じております。

こうした環境下、当行が地域のお客さまに選ばれ信頼され続けていくためには、さらなるサービスの向上に努めていく必要があると考えております。

そのため、平成23年度からの期間3年に亘る中期経営計画『Power up plan ~信頼と挑戦~』では、「総合金融サービス力の向上」をテーマに、ソリューション営業や国際業務の強化、インターネット取引の拡充など、お客さまのニーズに沿った既存サービスの充実はもちろんのこと、より幅広い金融サービスの提供による収益機会の拡大や営業エリアの拡張にも積極的に取り組んでまいります。

また、前述の大口与信先の経営破綻を踏まえ、経営に大きな影響を与える可能性のある大口与信先の管理をさらに強化してまいります。特定の大口与信先については、経営陣の関与を強めるため、新たに「大口与信先審査委員会」を設置するなど与信管理体制を強化することにいたしました。既存の体制とともに、新設した委員会を活用した組織的な取り組みを実施し、審査態勢の充実を図ってまいります。

4 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	107,377	119,889
コールローン	90,977	61,333
買入金銭債権	※8 42,149	※8 34,604
商品有価証券	※7 4,098	※7 3,948
金銭の信託	21,182	21,890
有価証券	※1, ※7, ※11 2,356,991	※1, ※7, ※11 2,533,972
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,339,707	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,318,275
外国為替	※6 5,864	※6 31,434
リース債権及びリース投資資産	※7 21,750	※7 19,161
その他資産	※7 59,953	※7 67,153
有形固定資産	※9, ※10 44,058	※9, ※10 46,504
建物	17,251	16,316
土地	20,673	20,559
リース資産	39	4,038
建設仮勘定	131	130
その他の有形固定資産	5,963	5,459
無形固定資産	178	168
ソフトウェア	14	8
その他の無形固定資産	163	160
繰延税金資産	23,789	38,988
支払承諾見返	27,651	25,110
貸倒引当金	△79,099	△101,441
資産の部合計	6,066,632	6,220,997
負債の部		
預金	※7 5,163,818	※7 5,219,948
譲渡性預金	121,698	155,744
コールマネー	※7 69,614	※7 115,065
債券貸借取引受入担保金	※7 160,765	※7 172,045
借入金	※7 23,715	※7 49,469
外国為替	50	77
信託勘定借	3,192	67
その他負債	81,207	79,605
賞与引当金	1,746	1,618
役員賞与引当金	15	13
退職給付引当金	14,698	14,518
役員退職慰労引当金	41	52
睡眠預金払戻損失引当金	483	1,373
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	170	192
繰延税金負債	145	—
負ののれん	1,097	644
支払承諾	27,651	25,110
負債の部合計	5,670,116	5,835,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	342,297	341,133
自己株式	△3,061	△1,427
株主資本合計	360,736	361,206
その他有価証券評価差額金	29,174	17,386
繰延ヘッジ損益	△2,694	△3,036
その他の包括利益累計額合計	26,479	14,350
新株予約権	49	113
少数株主持分	9,250	9,775
純資産の部合計	396,515	385,445
負債及び純資産の部合計	6,066,632	6,220,997

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	135,509	136,273
資金運用収益	88,419	85,395
貸出金利息	60,080	55,476
有価証券利息配当金	26,695	29,107
コールローン利息	72	61
買現先利息	5	13
預け金利息	969	286
その他の受入利息	595	450
信託報酬	14	8
役務取引等収益	17,387	17,207
その他業務収益	24,782	24,622
その他経常収益	4,905	9,041
経常費用	117,153	128,154
資金調達費用	11,114	8,613
預金利息	7,859	5,045
譲渡性預金利息	362	236
コールマネー利息	344	563
債券貸借取引支払利息	183	419
借入金利息	176	176
その他の支払利息	2,187	2,170
役務取引等費用	3,818	3,900
その他業務費用	17,210	15,985
営業経費	58,755	60,449
その他経常費用	26,253	39,205
貸倒引当金繰入額	15,500	30,707
その他の経常費用	※1 10,752	※1 8,497
経常利益	18,356	8,119
特別利益	146	55
固定資産処分益	※2 119	※2 29
償却債権取立益	27	26
特別損失	526	595
固定資産処分損	※3 236	※3 256
減損損失	※4 289	※4 331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
税金等調整前当期純利益	17,976	7,580
法人税、住民税及び事業税	10,448	9,654
法人税等調整額	△3,238	△7,004
法人税等合計	7,209	2,650
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,929
少数株主利益	511	568
当期純利益	10,255	4,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		4,929
その他の包括利益	※1	△12,167
その他有価証券評価差額金		△11,826
繰延ヘッジ損益		△341
包括利益	※2	△7,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△7,767
少数株主に係る包括利益		529

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
前期末残高	6,347	6,351
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	6,351	6,351
利益剰余金		
前期末残高	335,050	342,297
当期変動額		
剰余金の配当	△3,006	△2,890
当期純利益	10,255	4,361
自己株式の処分	△2	△1
自己株式の消却	—	△2,633
当期変動額合計	7,246	△1,163
当期末残高	342,297	341,133
自己株式		
前期末残高	△3,018	△3,061
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△1,005
自己株式の処分	20	6
自己株式の消却	—	2,633
当期変動額合計	△42	1,633
当期末残高	△3,061	△1,427
株主資本合計		
前期末残高	353,527	360,736
当期変動額		
剰余金の配当	△3,006	△2,890
当期純利益	10,255	4,361
自己株式の取得	△62	△1,005
自己株式の処分	21	4
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	7,208	470
当期末残高	360,736	361,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,974	29,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,149	△11,788
当期変動額合計	41,149	△11,788
当期末残高	29,174	17,386
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,148	△2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△341
当期変動額合計	453	△341
当期末残高	△2,694	△3,036
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,123	26,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,602	△12,129
当期変動額合計	41,602	△12,129
当期末残高	26,479	14,350
新株予約権		
前期末残高	—	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	64
当期変動額合計	49	64
当期末残高	49	113
少数株主持分		
前期末残高	8,634	9,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	524
当期変動額合計	615	524
当期末残高	9,250	9,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	347,039	396,515
当期変動額		
剰余金の配当	△3,006	△2,890
当期純利益	10,255	4,361
自己株式の取得	△62	△1,005
自己株式の処分	21	4
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,267	△11,540
当期変動額合計	49,476	△11,070
当期末残高	396,515	385,445

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,976	7,580
減価償却費	4,114	3,635
減損損失	289	331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
負ののれん償却額	△436	△453
株式報酬費用	49	64
貸倒引当金繰入額	15,500	30,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175	△179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△392	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額	31	890
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	20	22
資金運用収益	△88,419	△85,395
資金調達費用	11,114	8,613
有価証券関係損益 (△)	2,762	△1,679
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	8	233
為替差損益 (△は益)	11,097	25,738
固定資産処分損益 (△は益)	106	186
商品有価証券の純増 (△) 減	△1,197	150
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,466	2,398
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	676	2,520
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,515	3,549
貸出金の純増 (△) 減	80,491	13,066
預金の純増減 (△)	114,223	56,129
譲渡性預金の純増減 (△)	10,412	34,045
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,359	25,753
コールローン等の純増 (△) 減	△74,543	37,188
コールマネー等の純増減 (△)	42,935	45,451
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△29,850	11,280
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	75,888	△25,633
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,103	△25,570
外国為替 (負債) の純増減 (△)	10	27
信託勘定借の純増減 (△)	△3,081	△3,125
資金運用による収入	91,312	92,139
資金調達による支出	△10,738	△8,618
その他	—	△7
小計	259,984	250,929
法人税等の支払額	△3,503	△13,196
法人税等の還付額	777	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,258	237,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,370,722	△1,801,948
有価証券の売却による収入	937,148	1,286,396
有価証券の償還による収入	198,196	271,917
金銭の信託の増加による支出	△76	△5,831
金銭の信託の減少による収入	67	4,889
有形固定資産の取得による支出	△3,412	△2,590
無形固定資産の取得による支出	△35	△3
有形固定資産の売却による収入	321	169
子会社株式の取得による支出	※2 △1,101	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,614	△247,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,007	△2,890
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
自己株式の取得による支出	△53	△1,005
自己株式の売却による収入	21	4
リース債務の返済による支出	—	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△4,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,609	△13,121
現金及び現金同等物の期首残高	72,928	87,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 87,537	※1 74,415

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、津山証券株式会社 津山証券株式会社は、株式取得により当連結会計年度から新たに連結子会社としております。なお、同社は本年5月に中銀証券株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社 中銀証券株式会社は、平成22年5月に津山証券株式会社が商号変更したものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 岡山プリペイドカード株式会社は、平成22年12月に清算終了しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
	<p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。</p>	<p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 4年～40年 その他 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。</p>	<p>リース資産 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7)役員賞与引当金の計上基準 連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当行は、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって、役員賞与を廃止いたしました。</p>	<p>(7)役員賞与引当金の計上基準 連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 	<p>(8)退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9)役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当行は、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については、各取締役及び監査役の退任時以降とすることとしました。</p> <p>これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金は全額「未払金」に振り替え、「その他負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(9)役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p>	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、睡眠預金については無異動状態が10年経過したものを対象に利益計上を行っておりましたが、当連結会計年度よりその期間を5年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,756百万円それぞれ増加しております。</p>
	<p>(11)ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。</p>	<p>(11)ポイント引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(12)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(12)特別法上の引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>
	<p>(14) リース取引の処理方法 (借手側)</p> <p>当行及び連結子会社(中銀リース株式会社を除く)の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(14) リース取引の処理方法 (借手側)</p> <p>同左</p>
	<p>(15)収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(15)収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p>	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(17) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日改正)の経過措置により、当該基準及び適用指針の適用前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>
		<p>(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
	<p>(19) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(19)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は518百万円増加、繰延税金負債は162百万円増加、その他有価証券評価差額金は356百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「賃貸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりましたファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引について、連結貸借対照表計上科目との関連性をより明瞭に表示するため「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」と「その他の資産の増減額(は増加)」に別掲いたしました。なお、前連結会計年度の「賃貸資産の増減額(は増加)」に含まれる「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」は257百万円、「その他の資産の増減額(は増加)」は33百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係るグルーピングの単位の一部変更)</p> <p>従来、当行の固定資産の減損会計における営業用店舗のグルーピングの方針は、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位でのグルーピングによっておりましたが、これについて、当連結会計年度より、グルーピングを従来の「支店」単位のほか、グループ営業体制となった店舗については「グループ店(複数店舗)」単位とすることにいたしました。</p> <p>これは、グループ営業体制を導入した地域において、法人取引先を集約化した母店と、個人取引先が大半を占める預金店舗である衛星店の役割分担を明確にし、相互補完的にその地域の営業拡大を推進することを目的に、各店舗に適合した人員の配置、取引先移管などを行ってきたため、平成21年4月にグループ営業体制の整備が一巡することを機に、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合性を図るために、減損会計適用上のグルーピングをキャッシュ・フローを生み出す最小単位である「グループ店」単位に変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は102百万円増加しております。</p>	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式10百万円及び出資金351百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は23,766百万円、延滞債権額は82,754百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は780百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,395百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は114,696百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,221百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の出資金298百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は66,748百万円、延滞債権額は80,439百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,339百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,769百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は156,297百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,580百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>168,449百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>5,370百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>29,912百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>3,666百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>160,765百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,184百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券45百万円及び有価証券290,433百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は77百万円、保証金は740百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,322,826百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,279,694百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 74,965百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 5,438百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 73百万円)</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,620百万円であります。</p>	有価証券	168,449百万円	その他資産	277百万円	リース債権及びリース投資資産	5,370百万円	預金	29,912百万円	コールマネー	3,666百万円	債券貸借取引受入担保金	160,765百万円	借入金	5,184百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>220,811百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>3,330百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>34,147百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>12,970百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>172,045百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>31,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券40百万円及び有価証券293,436百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は72百万円、保証金は838百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,273,149百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,218,339百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 75,656百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 5,420百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 2百万円)</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は24,307百万円あります。</p>	有価証券	220,811百万円	その他資産	81百万円	リース債権及びリース投資資産	3,330百万円	預金	34,147百万円	コールマネー	12,970百万円	債券貸借取引受入担保金	172,045百万円	借入金	31,016百万円
有価証券	168,449百万円																												
その他資産	277百万円																												
リース債権及びリース投資資産	5,370百万円																												
預金	29,912百万円																												
コールマネー	3,666百万円																												
債券貸借取引受入担保金	160,765百万円																												
借入金	5,184百万円																												
有価証券	220,811百万円																												
その他資産	81百万円																												
リース債権及びリース投資資産	3,330百万円																												
預金	34,147百万円																												
コールマネー	12,970百万円																												
債券貸借取引受入担保金	172,045百万円																												
借入金	31,016百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 その他の経常費用には貸出金償却205百万円及び株式等償却169百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には貸出金償却23百万円及び株式等償却708百万円を含んでおります。
2 固定資産処分益の内訳は、土地115百万円、建物2百万円、動産0百万円であります。	2 固定資産処分益の内訳は、土地10百万円、建物18百万円、動産0百万円であります。
3 固定資産処分損の内訳は、土地24百万円、建物57百万円、動産79百万円、その他2百万円でありませす。	3 固定資産処分損の内訳は、土地84百万円、建物63百万円、動産105百万円、その他2百万円でありませす。
4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (イ)岡山県内 用途 営業用店舗等2カ所 遊休資産2カ所 種類 土地、建物、動産、ソフトウェア 減損損失額 110百万円 (ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 179百万円 これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(289百万円)として特別損失に計上しております。 当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。	4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (イ)岡山県内 用途 営業用店舗等5カ所 遊休資産3カ所 種類 土地、建物、動産 減損損失額 100百万円 (ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等5カ所 遊休資産1カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 231百万円 これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(331百万円)として特別損失に計上しております。 当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	41,711百万円
その他有価証券評価差額金	41,258百万円
繰延ヘッジ損益	453百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	52,478百万円
親会社株主に係る包括利益	51,857百万円
少数株主に係る包括利益	620百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272			233,272	
合計	233,272			233,272	
自己株式					
普通株式	2,016	55	19	2,052	注
合計	2,016	55	19	2,052	

注 増加株式数55千株は単元未満株式の買取と新規子会社取得によるものです。また、減少株式数19千株は子会社の当行株式売却と単元未満株式の売り渡しによるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会 計年度末 残高 (百万円)	摘要	
			前連結会 計年度末	当連結会計年度				当連結会 計年度末
				増加	減少			
当行	ス ト ッ ク・オプ ションと しての新 株予約権					49		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,618	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,387	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272		2,000	231,272	注1
合計	233,272		2,000	231,272	
自己株式					
普通株式	2,052	1,040	2,004	1,088	注2
合計	2,052	1,040	2,004	1,088	

注1 減少株式数2,000千株は、平成22年11月30日に実施した消却によるものです。

注2 増加株式数1,040千株のうち1,000千株は、平成22年10月22日取締役会決議による買受けによるもので、残りの40千株は単元未満株式の買取りによるものです。また、減少株式数2,004千株のうち2,000千株は平成22年11月30日に実施した消却によるもので、残りの4千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会 計年度末 残高 (百万円)	摘要	
			前連結会 計年度末	当連結会計年度				当連結会 計年度末
				増加	減少			
当行	ス ト ッ ク・オプ ションと しての新 株予約権					113		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,387	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,502	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,496	利益剰余金	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">107,377百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">19,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,537百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 津山証券株式会社(平成21年6月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">2,722</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前保有株式</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> <tr> <td>津山証券株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>津山証券株式会社の現金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td>津山証券株式会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </table> <p>なお、連結開始後の追加取得による支出は158百万円であります。</p>	現金預け金勘定	107,377百万円	その他の預け金	19,840百万円	現金及び現金同等物	87,537百万円		(百万円)	資産	2,722	負債	1,197	負ののれん	277	少数株主持分	211	小計	1,035	支配獲得前保有株式	76	津山証券株式会社株式の取得価額	959	津山証券株式会社の現金	16	津山証券株式会社の取得のための支出	942	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">119,889百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">45,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,415百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,093百万円であります。</p>	現金預け金勘定	119,889百万円	その他の預け金	45,474百万円	現金及び現金同等物	74,415百万円
現金預け金勘定	107,377百万円																																
その他の預け金	19,840百万円																																
現金及び現金同等物	87,537百万円																																
	(百万円)																																
資産	2,722																																
負債	1,197																																
負ののれん	277																																
少数株主持分	211																																
小計	1,035																																
支配獲得前保有株式	76																																
津山証券株式会社株式の取得価額	959																																
津山証券株式会社の現金	16																																
津山証券株式会社の取得のための支出	942																																
現金預け金勘定	119,889百万円																																
その他の預け金	45,474百万円																																
現金及び現金同等物	74,415百万円																																

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	10

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	11,488	12,439	951
	地方債	8,769	9,155	386
	社債	1,995	2,114	119
合計		22,253	23,709	1,456

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	87,509	64,996	22,512
	債券	1,725,103	1,694,421	30,681
	国債	750,515	741,911	8,604
	地方債	441,532	429,307	12,225
	社債	533,054	523,202	9,851
	その他	260,687	253,298	7,388
	外国債券	224,138	218,525	5,613
	その他	36,548	34,772	1,775
	小計	2,073,300	2,012,716	60,583
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	34,947	39,668	4,721
	債券	133,315	133,764	449
	国債	92,780	93,012	231
	地方債	7,633	7,647	14
	社債	32,900	33,104	203
	その他	113,354	119,425	6,070
	外国債券	68,762	70,890	2,128
	その他	44,592	48,534	3,942
	小計	281,617	292,859	11,241
合計		2,354,917	2,305,575	49,341

4. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51,210	3,073	8,002
債券	744,633	6,786	395
国債	585,692	4,686	375
地方債	83,653	1,155	8
社債	75,287	945	10
その他	122,018	1,148	721
外国債券	74,554	935	353
その他	47,463	213	367
合計	917,862	11,008	9,118

5. 減損処理を行った有価証券

其他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」と言う。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式65百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	16

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	11,556	12,409	852
	地方債	8,177	8,500	323
	社債	1,997	2,097	100
合計		21,731	23,008	1,277

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	51,761	38,346	13,414
	債券	1,667,099	1,639,381	27,717
	国債	640,434	631,980	8,454
	地方債	577,465	565,345	12,119
	社債	449,199	442,055	7,143
	その他	226,384	221,646	4,737
	外国債券	194,686	191,190	3,495
	その他	31,698	30,456	1,242
	小計	1,945,245	1,899,374	45,870
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	47,919	55,622	7,702
	債券	364,549	366,676	2,126
	国債	190,123	191,521	1,398
	地方債	77,424	77,639	215
	社債	97,001	97,514	513
	その他	165,975	172,611	6,635
	外国債券	130,576	135,116	4,540
	その他	35,399	37,494	2,094
	小計	578,444	594,909	16,464
合計		2,523,690	2,494,284	29,405

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	77,942	3,620	4,771
債券	1,000,996	5,328	979
国債	906,662	4,434	979
地方債	9,826	158	
社債	84,508	735	
その他	211,745	2,231	3,041
外国債券	153,697	1,757	1,767
その他	58,048	474	1,274
合計	1,290,684	11,180	8,791

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」と言う。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式376百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,393百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,128百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,542百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,833百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,499百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,197百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">24,364百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">805百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ益</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,644百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	26,393百万円	退職給付引当金	7,128百万円	減価償却費	6,104百万円	その他有価証券評価損	4,542百万円	繰延ヘッジ損	1,859百万円	有価証券評価減	857百万円	賞与引当金	780百万円	その他	3,833百万円	繰延税金資産小計	51,499百万円	評価性引当額	2,301百万円	繰延税金資産合計	49,197百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価益	24,364百万円	前払年金費用	805百万円	固定資産圧縮積立金	258百万円	繰延ヘッジ益	32百万円	その他	92百万円	繰延税金負債合計	25,553百万円	繰延税金資産の純額	23,644百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,238百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,119百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,658百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,680百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損</td><td style="text-align: right;">2,067百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,699百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">60,316百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,402百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,913百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">18,372百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,924百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,988百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	31,238百万円	退職給付引当金	7,119百万円	その他有価証券評価損	6,658百万円	減価償却費	5,680百万円	繰延ヘッジ損	2,067百万円	固定資産減損損失	1,064百万円	有価証券評価減	1,058百万円	賞与引当金	728百万円	その他	4,699百万円	繰延税金資産小計	60,316百万円	評価性引当額	2,402百万円	繰延税金資産合計	57,913百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価益	18,372百万円	前払年金費用	272百万円	固定資産圧縮積立金	261百万円	繰延ヘッジ益	9百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	18,924百万円	繰延税金資産の純額	38,988百万円
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	26,393百万円																																																																																		
退職給付引当金	7,128百万円																																																																																		
減価償却費	6,104百万円																																																																																		
その他有価証券評価損	4,542百万円																																																																																		
繰延ヘッジ損	1,859百万円																																																																																		
有価証券評価減	857百万円																																																																																		
賞与引当金	780百万円																																																																																		
その他	3,833百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	51,499百万円																																																																																		
評価性引当額	2,301百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	49,197百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価益	24,364百万円																																																																																		
前払年金費用	805百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	258百万円																																																																																		
繰延ヘッジ益	32百万円																																																																																		
その他	92百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	25,553百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	23,644百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	31,238百万円																																																																																		
退職給付引当金	7,119百万円																																																																																		
その他有価証券評価損	6,658百万円																																																																																		
減価償却費	5,680百万円																																																																																		
繰延ヘッジ損	2,067百万円																																																																																		
固定資産減損損失	1,064百万円																																																																																		
有価証券評価減	1,058百万円																																																																																		
賞与引当金	728百万円																																																																																		
その他	4,699百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	60,316百万円																																																																																		
評価性引当額	2,402百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	57,913百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価益	18,372百万円																																																																																		
前払年金費用	272百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	261百万円																																																																																		
繰延ヘッジ益	9百万円																																																																																		
その他	8百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	18,924百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	38,988百万円																																																																																		
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.1%	評価性引当額	2.1%	均等割	1.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	10.1%																																																																																		
評価性引当額	2.1%																																																																																		
均等割	1.5%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 49百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式54,700株
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。
権利行使期間(注2)	平成21年8月1日から平成51年7月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	54,700
失効	
権利確定	
未確定残	54,700
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均価格(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,197

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 64百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式68,100株
付与日	平成22年8月2日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。
権利行使期間(注2)	平成22年8月3日から平成52年8月2日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	68,100
失効	
権利確定	
未確定残	68,100
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均価格(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	935

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注1)	25.02%
予想残存期間(注2)	6年1ヶ月
予想配当(注3)	13円
無リスク利率(注4)	0.50%

(注1) 予想残存期間6年1ヶ月に対応する期間(平成16年6月から平成22年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。

(注3) 平成23年3月期の予想配当

(注4) 予想平均残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	121,649	13,542	300	16	135,509		135,509
(2) セグメント間の内部 経常収益	215	350	62	61	690	(690)	
計	121,865	13,892	362	77	136,199	(690)	135,509
経常費用	104,200	13,061	518	58	117,839	(685)	117,153
経常利益 (は経常損失)	17,665	831	155	19	18,360	(4)	18,356
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	6,046,068	34,476	2,449	577	6,083,571	(16,939)	6,066,632
減価償却費	3,963	144	6	0	4,114		4,114
減損損失	273		16		289		289
資本的支出	3,336	71	39		3,448		3,448

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4 各区分の主な業種

(1) 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、銀行事務受託業

(2) リース業.....リース業

(3) 証券業.....証券業

(4) 証券投資顧問業.....金融商品取引法上の投資運用業、助言業

(追加情報)

証券業は、当連結会計年度より連結子会社となりました津山証券株式会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用は12百万円減少し、経常利益は12百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業(中国銀行)」、「リース業(中銀リース)」、「証券業(中銀証券)」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。

「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常利益(負ののれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	119,235	13,542	300	133,078	1,994	135,072
セグメント間の内部経常収益	296	350	237	884	2,583	3,468
計	119,532	13,892	537	133,963	4,577	138,540
セグメント利益	16,251	831	19	17,101	1,015	18,117
セグメント資産	6,029,934	34,518	2,449	6,066,901	20,183	6,087,084
セグメント負債	5,647,454	23,501	1,027	5,671,984	13,396	5,685,380
その他の項目						
減価償却費	3,771	144	6	3,922	19	3,942
資金運用収益	88,263	22	7	88,292	334	88,627
資金調達費用	10,967	319	6	11,294	18	11,312

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	119,108	13,003	1,805	133,917	1,903	135,820
セグメント間の内部経常収益	937	367	350	1,655	2,718	4,373
計	120,045	13,370	2,156	135,572	4,621	140,194
セグメント利益	5,569	575	301	6,446	1,578	8,025
セグメント資産	6,187,746	31,261	4,370	6,223,377	20,409	6,243,787
セグメント負債	5,817,987	19,972	1,419	5,839,380	12,734	5,852,114
その他の項目						
減価償却費	3,388	90	17	3,497	20	3,518
資金運用収益	85,252	22	11	85,286	266	85,552
資金調達費用	8,472	271	9	8,754	6	8,760

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,963	135,572
「その他」の区分の経常収益	4,577	4,621
負ののれんの償却額	436	453
有価証券簿価調整額	174	336
セグメント間取引消去	3,293	4,036
連結損益計算書の経常収益	135,509	136,273

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,101	6,446
「その他」の区分の利益	1,015	1,578
負ののれん償却額	436	453
有価証券簿価調整額	174	336
セグメント間取引消去	23	22
連結損益計算書の経常利益	18,356	8,119

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,066,901	6,223,377
「その他」の区分の資産	20,183	20,409
セグメント間取引消去	16,522	17,360
連結会社株式消去	3,929	5,429
連結貸借対照表の資産	6,066,632	6,220,997

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,671,984	5,839,380
「その他」の区分の負債	13,396	12,734
負ののれん計上額	1,097	644
セグメント間取引消去	16,360	17,207
連結貸借対照表の負債	5,670,116	5,835,551

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,922	3,497	19	20	172	117	4,114	3,635
資金運用収益	88,292	85,286	334	266	208	157	88,419	85,395
資金調達費用	11,294	8,754	18	6	198	147	11,114	8,613

(注) 減価償却費の調整額は関連会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	投資有価証券業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	55,476	40,245	17,207	22,891	135,820

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 負ののれん償却額は除いております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	325		6	331		331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
当期償却額		266	66	332	120	453
当期末残高		301	215	516	127	644

(注) は負ののれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,674.66	1,631.55
1株当たり当期純利益金額	円	44.35	18.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	44.34	18.88

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	396,515	385,445
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,299	9,888
うち新株予約権	百万円	49	113
うち少数株主持分	百万円	9,250	9,775
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	387,215	375,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	231,219	230,183

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	10,255	4,361
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,255	4,361
普通株式の期中平均株式数	千株	231,230	230,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	36	99
うち新株予約権	千株	36	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

5 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	106,865	119,667
現金	34,764	37,371
預け金	72,100	82,296
コールローン	90,977	61,333
買入金銭債権	40,203	32,718
商品有価証券	4,098	3,948
商品国債	3,723	2,872
商品地方債	374	1,075
金銭の信託	20,000	20,000
有価証券	2,347,057	2,526,175
国債	844,774	832,047
地方債	457,784	662,915
社債	567,950	548,198
株式	129,163	108,076
その他の証券	347,385	374,937
貸出金	3,345,960	3,323,478
割引手形	43,062	43,495
手形貸付	178,994	168,166
証書貸付	2,637,808	2,654,850
当座貸越	486,095	456,966
外国為替	5,864	31,434
外国他店預け	4,159	30,226
買入外国為替	159	84
取立外国為替	1,545	1,124
その他資産	49,309	56,894
前払費用	4,604	3,082
未収収益	11,539	11,946
先物取引差入証拠金	77	72
金融派生商品	23,768	24,660
その他の資産	9,319	17,131
有形固定資産	43,536	46,127
建物	17,198	16,276
土地	20,693	20,579
リース資産	336	4,464
建設仮勘定	131	130
その他の有形固定資産	5,176	4,676
無形固定資産	154	151
その他の無形固定資産	154	151
繰延税金資産	20,978	35,762
支払承諾見返	27,651	25,110
貸倒引当金	△72,724	△95,055
資産の部合計	6,029,934	6,187,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	5,166,179	5,224,724
当座預金	181,506	179,121
普通預金	2,541,598	2,600,528
貯蓄預金	173,768	162,495
通知預金	34,393	30,732
定期預金	2,119,513	2,115,525
定期積金	6,596	6,010
その他の預金	108,802	130,309
譲渡性預金	121,998	156,104
コールマネー	69,614	115,065
債券貸借取引受入担保金	160,765	172,045
借入金	12,699	40,030
借入金	12,699	40,030
外国為替	50	77
売渡外国為替	4	3
未払外国為替	46	74
信託勘定借	3,192	67
その他負債	68,438	67,335
未決済為替借	0	—
未払法人税等	6,777	3,328
未払費用	8,946	8,774
前受収益	2,531	2,349
給付補てん備金	6	3
先物取引差金勘定	—	3
金融派生商品	29,561	33,534
リース債務	336	4,446
その他の負債	20,277	14,893
賞与引当金	1,658	1,508
退職給付引当金	14,591	14,389
睡眠預金払戻損失引当金	483	1,373
ポイント引当金	132	156
支払承諾	27,651	25,110
負債の部合計	5,647,454	5,817,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	337,744	335,419
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	322,595	320,270
固定資産圧縮積立金	380	386
固定資産圧縮特別勘定積立金	1	—
別途積立金	309,600	317,600
繰越利益剰余金	12,613	2,283
自己株式	△3,061	△1,427
株主資本合計	356,119	355,427
その他有価証券評価差額金	29,006	17,253
繰延ヘッジ損益	△2,694	△3,036
評価・換算差額等合計	26,311	14,217
新株予約権	49	113
純資産の部合計	382,479	369,758
負債及び純資産の部合計	6,029,934	6,187,746

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	119,532	120,045
資金運用収益	88,263	85,252
貸出金利息	59,997	55,395
有価証券利息配当金	26,639	29,060
コールローン利息	72	61
買現先利息	5	13
預け金利息	968	285
その他の受入利息	580	435
信託報酬	14	8
役務取引等収益	17,432	17,904
受入為替手数料	6,083	6,037
その他の役務収益	11,348	11,867
その他業務収益	9,365	8,250
外国為替売買益	1,095	—
商品有価証券売買益	18	—
国債等債券売却益	7,908	7,559
金融派生商品収益	337	688
その他の業務収益	5	2
その他経常収益	4,456	8,630
株式等売却益	3,072	3,609
金銭の信託運用益	61	7
その他の経常収益	1,322	5,013
経常費用	103,281	114,476
資金調達費用	10,967	8,472
預金利息	7,860	5,046
譲渡性預金利息	363	236
コールマネー利息	344	563
債券貸借取引支払利息	183	419
借用金利息	28	35
金利スワップ支払利息	1,713	2,049
その他の支払利息	473	120
役務取引等費用	3,818	3,900
支払為替手数料	906	902
その他の役務費用	2,912	2,997
その他業務費用	5,599	4,747
外国為替売買損	—	787
商品有価証券売買損	—	3
国債等債券売却損	1,116	3,956
国債等債券償還損	4,482	—
営業経費	57,907	59,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他経常費用	24,987	38,146
貸倒引当金繰入額	14,352	29,754
貸出金償却	173	15
株式等売却損	8,064	4,776
株式等償却	169	708
金銭の信託運用損	75	239
その他の経常費用	2,152	2,651
経常利益	16,251	5,569
特別利益	146	55
固定資産処分益	119	29
償却債権取立益	26	25
特別損失	498	588
固定資産処分損	225	256
減損損失	273	325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
税引前当期純利益	15,898	5,036
法人税、住民税及び事業税	9,178	8,331
法人税等調整額	△2,679	△6,495
法人税等合計	6,498	1,836
当期純利益	9,399	3,199

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,286	6,286
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,286	6,286
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	376	380
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	380	386
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	1
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	—
別途積立金		
前期末残高	303,600	309,600
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	8,000
当期変動額合計	6,000	8,000
当期末残高	309,600	317,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,227	12,613
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△3	△5
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	1
剰余金の配当	△3,006	△2,890
別途積立金の積立	△6,000	△8,000
当期純利益	9,399	3,199
自己株式の処分	△2	△1
自己株式の消却	—	△2,633
当期変動額合計	386	△10,329
当期末残高	12,613	2,283
利益剰余金合計		
前期末残高	331,352	337,744
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,006	△2,890
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	9,399	3,199
自己株式の処分	△2	△1
自己株式の消却	—	△2,633
当期変動額合計	6,391	△2,325
当期末残高	337,744	335,419
自己株式		
前期末残高	△3,018	△3,061
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△1,005
自己株式の処分	11	6
自己株式の消却	—	2,633
当期変動額合計	△42	1,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△3,061	△1,427
株主資本合計		
前期末残高	349,770	356,119
当期変動額		
剰余金の配当	△3,006	△2,890
当期純利益	9,399	3,199
自己株式の取得	△53	△1,005
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	6,349	△691
当期末残高	356,119	355,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,045	29,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,051	△11,752
当期変動額合計	41,051	△11,752
当期末残高	29,006	17,253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,148	△2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	△341
当期変動額合計	453	△341
当期末残高	△2,694	△3,036
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,194	26,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,505	△12,093
当期変動額合計	41,505	△12,093
当期末残高	26,311	14,217
新株予約権		
前期末残高	—	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	64
当期変動額合計	49	64
当期末残高	49	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	334,575	382,479
当期変動額		
剰余金の配当	△3,006	△2,890
当期純利益	9,399	3,199
自己株式の取得	△53	△1,005
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,554	△12,029
当期変動額合計	47,903	△12,720
当期末残高	382,479	369,758

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成22年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

(1) 平成22年度決算の概況

損益状況 【単体】

(百万円)

		22年度		21年度
			21年度比	
業務粗利益	1	94,321	405	94,726
(除く国債等債券関係損益)	2	90,718	1,699	92,417
資金利益	3	76,806	526	77,332
役務取引等利益	4	14,012	385	13,627
その他業務利益	5	3,502	263	3,765
(うち国債等債券関係損益)	6	3,602	1,293	2,309
国内業務粗利益	7	86,698	220	86,478
(除く国債等債券関係損益)	8	83,086	965	84,051
資金利益	9	69,368	1,057	70,425
役務取引等利益	10	13,601	325	13,276
その他業務利益	11	3,728	952	2,776
(うち国債等債券関係損益)	12	3,612	1,185	2,427
国際業務粗利益	13	7,622	626	8,248
(除く国債等債券関係損益)	14	7,632	734	8,366
資金利益	15	7,438	531	6,907
役務取引等利益	16	410	60	350
その他業務利益	17	226	1,215	989
(うち国債等債券関係損益)	18	10	107	117
経費(除く臨時処理分)	19	57,881	1,503	56,378
人件費	20	31,208	644	30,564
物件費	21	23,770	687	23,083
税金	22	2,902	171	2,731
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	36,440	1,908	38,348
除く国債等債券関係損益	24	32,837	3,201	36,038
一般貸倒引当金繰入	25	5,079	2,515	2,564
業務純益	26	31,361	4,423	35,784
うち国債等債券関係損益	27	3,602	1,293	2,309
臨時損益	28	25,791	6,259	19,532
不良債権処理額	29	24,794	12,257	12,537
貸出金償却	30	15	158	173
個別貸倒引当金繰入額	31	24,675	12,887	11,788
債権売却損	32	102	473	575
(貸倒償却引当費用 +)	33	29,873	14,772	15,101
株式等関係損益	34	1,875	3,286	5,161
株式等売却益	35	3,609	537	3,072
株式等売却損	36	4,776	3,288	8,064
株式等償却	37	708	539	169
その他臨時損益	38	877	2,710	1,833
経常利益	39	5,569	10,682	16,251
特別利益	40	55	91	146
特別損失	41	588	90	498
うち固定資産減損損失	42	325	52	273
税引前当期純利益	43	5,036	10,862	15,898
法人税、住民税及び事業税	44	8,331	847	9,178
法人税等調整額	45	6,495	3,816	2,679
当期純利益	46	3,199	6,200	9,399

【連結】

(百万円)

		22年度		21年度
			21年度比	
連結粗利益	1	98,762	263	98,499
資金利益	2	76,811	533	77,344
役務取引等利益	3	13,315	268	13,583
その他業務利益	4	8,636	1,065	7,571
経費	5	60,449	1,694	58,755
貸倒償却引当費用	6	30,895	14,506	16,389
貸出金償却	7	23	182	205
個別貸倒引当金繰入額	8	25,323	12,345	12,978
一般貸倒引当金繰入額	9	5,383	2,862	2,521
債権売却損	10	165	517	682
株式等関係損益	11	1,859	3,212	5,071
その他	12	2,561	2,487	74
経常利益	13	8,119	10,237	18,356
特別利益	14	55	91	146
特別損失	15	595	69	526
うち固定資産減損損失	16	331	42	289
税金等調整前当期純利益	17	7,580	10,396	17,976
法人税、住民税及び事業税	18	9,654	794	10,448
法人税等調整額	19	7,004	3,766	3,238
少数株主利益	20	568	57	511
当期純利益	21	4,361	5,894	10,255

少数株主損益調整前当期純利益	22	4,929	4,929	-
その他の包括利益	23	12,167	12,167	-
その他有価証券評価差額金	24	11,826	11,826	-
繰延ヘッジ損益	25	341	341	-
包括利益	26	7,238	7,238	-
親会社株主に係る包括利益	27	7,767	7,767	-
少数株主に係る包括利益	28	529	529	-

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成24年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月期予想	23年3月期実績	対比
経常収益	111,000	120,045	9,045
コア業務純益	35,500	32,837	2,663
業務純益	25,000	31,361	6,361
経常利益	16,000	5,569	10,431
当期純利益	9,500	3,199	6,301

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月期予想	23年3月期実績	対比
経常収益	125,000	136,273	11,273
経常利益	17,500	8,119	9,381
当期純利益	10,500	4,361	6,139

有価証券の評価損益

. 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

. 評価損益

(百万円)

【連結】	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,277	179	1,277	-	1,456	1,456	-
その他有価証券	29,405	19,936	45,870	16,464	49,341	60,583	11,241
株式	5,711	12,080	13,414	7,702	17,791	22,512	4,721
債券	25,591	4,640	27,717	2,126	30,231	30,681	449
その他	1,897	3,215	4,737	6,635	1,318	7,388	6,070
合計	30,682	20,115	47,147	16,464	50,797	62,039	11,241

(注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期17,386百万円、前期 29,174百万円です。
- 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

(百万円)

【単体】	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,277	179	1,277	-	1,456	1,456	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	28,823	19,809	45,247	16,424	48,632	59,825	11,192
株式	5,096	11,958	12,796	7,699	17,054	21,772	4,717
債券	25,617	4,600	27,715	2,097	30,217	30,665	448
その他	1,891	3,251	4,736	6,628	1,360	7,387	6,026
合計	30,100	19,988	46,525	16,424	50,088	61,281	11,192

(注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期17,253百万円、前期29,006百万円です。
- 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

業務純益 【単体】 (百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	36,440	1,908	38,348
職員一人当たり(千円)	11,334	691	12,025
(2)業務純益	31,361	4,423	35,784
職員一人当たり(千円)	9,754	1,467	11,221

利鞘 【単体】全店 (%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1)資金運用利回 (A)	1.45	0.10	1.55
(イ)貸出金利回	1.66	0.11	1.77
(ロ)有価証券利回	1.20	0.03	1.23
(2)資金調達原価 (B)	1.19	0.06	1.25
(イ)預金等利回	0.09	0.06	0.15
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.04	0.30

国内業務 (%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1)資金運用利回 (A)	1.37	0.10	1.47
(イ)貸出金利回	1.66	0.11	1.77
(ロ)有価証券利回	1.04	0.05	1.09
(2)資金調達原価 (B)	1.19	0.05	1.24
(イ)預金等利回	0.09	0.06	0.15
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.05	0.23

有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
国債等債券損益	3,602	1,293	2,309
売却益	7,559	349	7,908
売却損	3,956	2,840	1,116
償還損	-	4,482	4,482

株式等損益(3勘定戻)	1,875	3,286	5,161
売却益	3,609	537	3,072
売却損	4,776	3,288	8,064
償却	708	539	169

ROE 【単体】 (%)

	22年度		21年度
		21年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.69	1.00	10.69
業務純益ベース	8.33	1.65	9.98
当期純利益ベース	0.85	1.77	2.62

自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

【連結】

(単位:億円)

	23年3月末 〔速報値〕			22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比			
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	15.60%	0.28%	1.28%	15.32%	14.32%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	14.52%	0.52%	1.28%	14.00%	13.24%
(2) Tier	3,695	56	9	3,751	3,686
資本金	151	-	-	151	151
資本剰余金	63	-	-	63	63
利益剰余金	3,411	75	11	3,486	3,422
自己株式()	14	16	16	30	30
社外流出予定額()	15	-	2	15	13
その他有価証券の評価差損()	-	-	-	-	-
新株予約権	1	1	1	0	0
連結子法人等の少数株主持分	97	3	5	94	92
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	-	-	-	-
(3) Tier	280	79	25	359	305
有価証券評価差額	132	105	90	237	222
一般貸倒引当金	8	-	4	8	4
適格引当金が期待損失額を上回る額	162	50	83	112	79
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
Tier 不算入項目()	22	22	22	-	-
(4) 控除項目	4	1	1	5	5
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	3,971	133	15	4,104	3,986
(6) リスク・アセット等	25,447	1,344	2,386	26,791	27,833
オン・バランス	22,802	1,282	2,413	24,084	25,215
オフ・バランス	851	42	62	893	789
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,793	19	35	1,812	1,828

【単体】

(単位:億円)

	23年3月末 〔速報値〕			22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比			
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	15.07%	0.32%	1.26%	14.75%	13.81%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	14.06%	0.47%	1.18%	13.59%	12.88%
(2) Tier	3,540	67	7	3,607	3,547
資本金	151	-	-	151	151
資本剰余金	62	-	-	62	62
利益準備金	151	-	-	151	151
その他利益剰余金	3,202	84	23	3,286	3,225
自己株式()	14	16	16	30	30
社外流出予定額()	14	1	1	15	13
その他有価証券の評価差損()	-	-	-	-	-
新株予約権	1	1	1	0	0
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	-	-	-	-
(3) Tier	255	54	4	309	259
有価証券評価差額	129	105	89	234	218
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
適格引当金が期待損失額を上回る額	125	50	85	75	40
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	1	-	1	1	2
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	3,794	121	10	3,915	3,804
(6) リスク・アセット等	25,177	1,350	2,352	26,527	27,529
オン・バランス	22,598	1,285	2,373	23,883	24,971
オフ・バランス	851	42	63	893	788
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,727	23	43	1,750	1,770

(2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	66,347	43,464	43,314	22,883	23,033
	(部分直接償却後)	(30,480)	(27,680)	(27,371)	(2,800)	(3,109)
	延滞債権	78,915	4,474	2,300	83,389	81,215
	(部分直接償却後)	(70,692)	(3,806)	(1,622)	(74,498)	(72,314)
	3ヵ月以上延滞債権	2,339	1,480	1,559	859	780
	貸出条件緩和債権	6,769	922	626	5,847	7,395
合計	154,372	41,393	41,948	112,979	112,424	
(部分直接償却後)	(110,281)	(26,276)	(26,682)	(84,005)	(83,599)	
貸出金残高(未残)	3,323,478	14,083	22,482	3,309,395	3,345,960	
(部分直接償却後)	(3,279,386)	(1,035)	(37,749)	(3,280,421)	(3,317,135)	

貸出金残高比	破綻先債権	2.00	1.31	1.31	0.69	0.69
	(部分直接償却後)	(0.93)	(0.84)	(0.84)	(0.09)	(0.09)
	延滞債権	2.37	0.15	0.06	2.52	2.43
	(部分直接償却後)	(2.16)	(0.11)	(0.02)	(2.27)	(2.18)
	3ヵ月以上延滞債権	0.07	0.04	0.05	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.20	0.02	0.02	0.18	0.22
合計	4.64	1.23	1.28	3.41	3.36	
(部分直接償却後)	(3.36)	(0.80)	(0.84)	(2.56)	(2.52)	

【連結】

(百万円、%)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	66,748	43,331	42,982	23,417	23,766
	延滞債権	80,439	4,604	2,315	85,043	82,754
	3ヵ月以上延滞債権	2,339	1,480	1,559	859	780
	貸出条件緩和債権	6,769	922	626	5,847	7,395
	合計	156,297	41,129	41,601	115,168	114,696
貸出金残高(未残)	3,318,275	14,267	21,432	3,304,008	3,339,707	

貸出金残高比	破綻先債権	2.01	1.30	1.30	0.71	0.71
	延滞債権	2.42	0.15	0.06	2.57	2.48
	3ヵ月以上延滞債権	0.07	0.04	0.05	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権	0.20	0.02	0.02	0.18	0.22
	合計	4.71	1.22	1.28	3.49	3.43

貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	95,055	18,921	22,331	76,134	72,724
一般貸倒引当金	37,804	4,705	5,079	33,099	32,725
個別貸倒引当金	57,251	14,216	17,252	43,035	39,999

【連結】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	101,441	18,581	22,342	82,860	79,099
一般貸倒引当金	40,608	4,646	5,384	35,962	35,224
個別貸倒引当金	60,832	13,934	16,958	46,898	43,874

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	82,591 (38,347)	43,201 (28,295)	42,700 (27,516)	39,390 (10,052)	39,891 (10,831)
危険債権	63,194	4,677	2,161	67,871	65,355
要管理債権	9,109	2,402	934	6,707	8,175
小計(A)	154,895	40,927	41,473	113,968	113,422
総与信比(A)/(C)	4.58	1.19	1.25	3.39	3.33
(部分直接償却後)(B)	(110,651)	(26,020)	(26,289)	(84,631)	(84,362)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(3.32)	(0.78)	(0.82)	(2.54)	(2.50)
正常債権	3,223,682	26,870	65,454	3,250,552	3,289,136
合計(C)	3,378,577	14,056	23,982	3,364,521	3,402,559
(部分直接償却後)(D)	(3,334,333)	(851)	(39,166)	(3,335,184)	(3,373,499)

金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸出金等残高 A	82,591	43,201	42,700	39,390	39,891
担保等の保全額 B	38,347	28,295	27,516	10,052	10,831
回収が懸念される額(A - B) C	44,244	14,907	15,185	29,337	29,059
Cに対する引当額 D	44,244	14,907	15,185	29,337	29,059
引当率(%) D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸出金等残高 A	63,194	4,677	2,161	67,871	65,355
担保等の保全額 B	35,757	3,254	1,517	39,011	37,274
回収が懸念される額(A - B) C	27,437	1,423	644	28,860	28,081
Cに対する引当額 D	11,956	690	1,021	12,646	10,935
引当率(%) D / C	43.5	0.3	4.6	43.8	38.9

【要管理債権】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸出金残高 A	9,109	2,402	934	6,707	8,175
担保等の保全額 B	4,324	845	1,078	3,479	3,246
担保等保全のない額(A - B) C	4,784	1,557	144	3,227	4,928
Cに対する引当額 D	858	498	469	360	389
引当率(%) D / C	17.9	6.8	10.0	11.1	7.9

【合計】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸出金等残高 A	154,895	40,927	41,473	113,968	113,422
担保等の保全額 B	78,429	25,886	27,077	52,543	51,352
担保等保全のない額(A - B) C	76,465	15,040	14,396	61,425	62,069
Cに対する引当額 D	57,058	14,715	16,674	42,343	40,384
引当率(%) D / C	74.6	5.7	9.6	68.9	65.0

リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

(百万円)

		23年3月末	22年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	66,347	22,883	43,464
担保等保全額	B	30,480	2,800	27,680
個別貸倒引当金繰入額	C	35,867	20,082	15,785
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	78,915	83,389	4,474
担保等保全額	B	43,297	45,686	2,389
個別貸倒引当金繰入額	C	20,163	21,518	1,355
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	15,455	16,184	729
カバー率	$(B + C) / A$	80.4%	80.5%	0.1%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	2,339	859	1,480
担保等保全額	B	1,006	711	295
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	1,332	147	1,185
カバー率	$(B + C) / A$	43.0%	82.8%	39.8%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	6,769	5,847	922
担保等保全額	B	3,317	2,767	550
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	3,451	3,080	371
カバー率	$(B + C) / A$	49.0%	47.3%	1.7%
リスク管理債権合計				
債権額	A	154,372	112,979	41,393
担保等保全額	B	78,102	51,966	26,136
個別貸倒引当金繰入額	C	56,031	41,600	14,431
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	20,239	19,412	827
カバー率	$(B + C) / A$	86.8%	82.8%	4.0%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率		
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 666 [306]	448	218	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 826 [383]	383	442	100.0	破綻先債権 663 [305]
実質破綻先 160 [77]	101	59	-	-					危険債権 632
破綻懸念先 632	308	169	155	(120)	要管理債権 91	43	9	56.9	
要注意先	要管理先 137	42	95		小計 1,549 [1,107]	784	571	87.5	貸出条件緩和債権 68
	要注意先 1,639	612	1,028		合計 33,786 [33,343]				合計 1,544 [1,103]
	要注意先 2,127	824	1,303		正常債権 32,237				
正常先 28,424	28,424								
合計 33,786 [33,343]	30,759	2,872	155	-					
			(120)	(442)					

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を[]内に記載しております。
部分直接償却額… 分類額442億円(破綻先360億円、実質破綻先83億円)

業種別貸出状況等

・業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
国内店分	3,317,302	11,452	24,012	3,305,850	3,341,314
製造業	655,490	5,517	34,639	661,007	690,129
農業、林業	1,955	393	468	1,562	1,487
漁業	258	227	90	485	348
鉱業、採石業、砂利採取業	2,204	140	67	2,064	2,137
建設業	136,794	403	10,084	136,391	146,878
電気・ガス・熱供給・水道業	38,916	2,318	2,694	41,234	41,610
情報通信業	34,253	3,451	3,556	30,802	30,697
運輸業、郵便業	102,011	991	2,120	101,020	104,131
卸売業、小売業	494,379	7,990	2,647	486,389	491,732
金融業、保険業	112,523	625	3,490	111,898	116,013
不動産業、物品賃貸業	336,876	1,599	689	338,475	336,187
各種のサービス業	233,453	352	6,693	233,805	240,146
地方公共団体	350,668	1,894	20,984	348,774	329,684
その他	817,514	5,584	7,388	811,930	810,126

・業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
国内店分	154,330	41,401	41,966	112,929	112,364
製造業	77,499	48,230	48,285	29,269	29,214
農業、林業	64	1	1	65	63
漁業	11	1	-	12	11
鉱業、採石業、砂利採取業	115	82	77	33	38
建設業	15,317	1,642	1,754	16,959	17,071
電気・ガス・熱供給・水道業	21	-	21	21	-
情報通信業	570	870	809	1,440	1,379
運輸業、郵便業	3,864	258	22	4,122	3,842
卸売業、小売業	21,104	1,057	37	22,161	21,141
金融業、保険業	26	-	20	26	46
不動産業、物品賃貸業	8,682	250	40	8,932	8,642
各種のサービス業	15,413	2,709	3,781	18,122	19,194
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,639	123	77	11,762	11,716

・消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
消費者ローン残高	834,946	8,370	17,506	826,576	817,440
うち住宅ローン残高	687,020	9,265	18,093	677,755	668,927
うちその他ローン残高	147,926	895	586	148,821	148,512

・中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
中小企業等貸出比率	68.0	0.1	0.5	67.9	68.5

国別貸出状況等

・ 特定海外債権は該当ありません。

・ アジア向け貸出金 【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
インドネシア	41	8	19	49	60
（うちリスク管理債権）	41	8	19	49	60
マレーシア	415	3	49	418	464
（うちリスク管理債権）	-	-	-	-	-
香港	1,216	499	573	717	643
（うちリスク管理債権）	-	-	-	-	-
タイ	1,599	1,000	1,000	599	599
（うちリスク管理債権）	-	-	-	-	-
台湾	-	-	465	-	465
（うちリスク管理債権）	-	-	-	-	-
合 計	3,273	1,487	1,040	1,786	2,233
（うちリスク管理債権）	41	8	19	49	60

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・ 中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

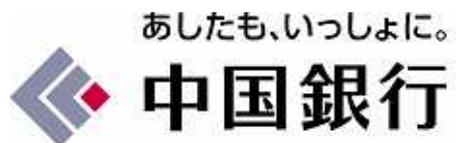
預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
預 金（未残）	5,224,724	173,242	58,545	5,051,482	5,166,179
（平残）	5,104,305	3,399	63,363	5,107,704	5,040,942
貸出金（未残）	3,323,478	14,083	22,482	3,309,395	3,345,960
（平残）	3,331,190	4,872	45,502	3,326,318	3,376,692

預り資産残高 【単体】 (百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
預金	5,224,724	173,242	58,545	5,051,482	5,166,179
譲渡性預金	156,104	48,546	34,106	204,650	121,998
公共債	490,678	6,552	3,347	497,230	494,025
投資信託	269,226	1,083	10,133	270,309	279,359
合計	6,140,733	117,060	79,170	6,023,673	6,061,563

平成22年度決算ハイライト



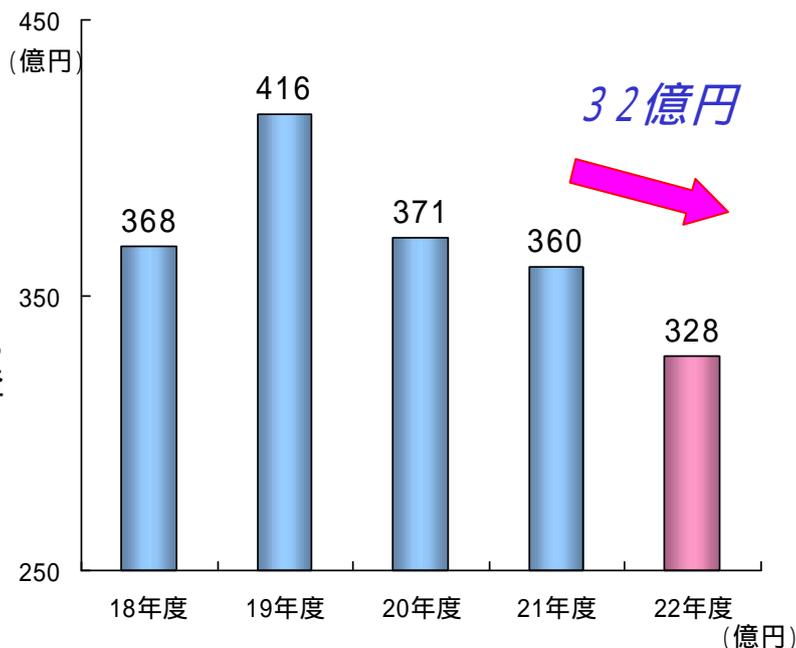
1. 損益の状況

(1) コア業務純益

前年比 32億円
粗利益減少および経費の増加
が主因

・コア業務粗利益は前年比 17億円。
債券関係損益を除くその他業務利益
(前年比 15億円)が主因。
取引先のランクダウンに伴ってデリ
バティブの損失を計上したもの。

・経費は前年より15億円増加。



結果、コア業務純益は 32億円。

コア業務純益とは…
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用
される定義。資金利益、役務利益等からなる業務
粗利益から経費と債券運用による売買損益を控除
したものです。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年比
コア業務粗利益	939	989	947	924	907	17
経費	571	572	576	563	578	15
コア業務純益	368	416	371	360	328	32

(2) コア業務純益の内訳

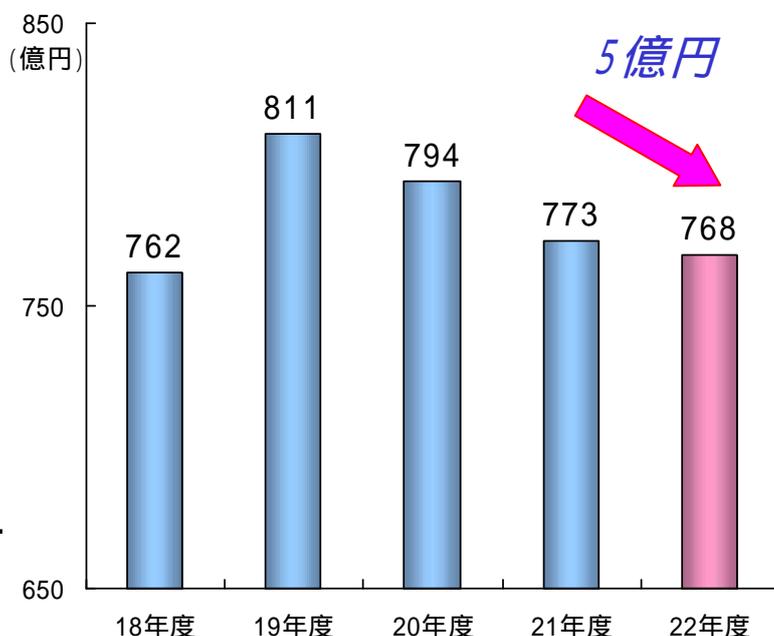
資金利益の状況

前年比 5億円
預貸利鞘が低下

< 国内業務利回りの状況(前年比) >

貸出金利回 1.66% (0.11%)
有証利回 1.04% (0.05%)
預金等利回 0.09% (0.06%)

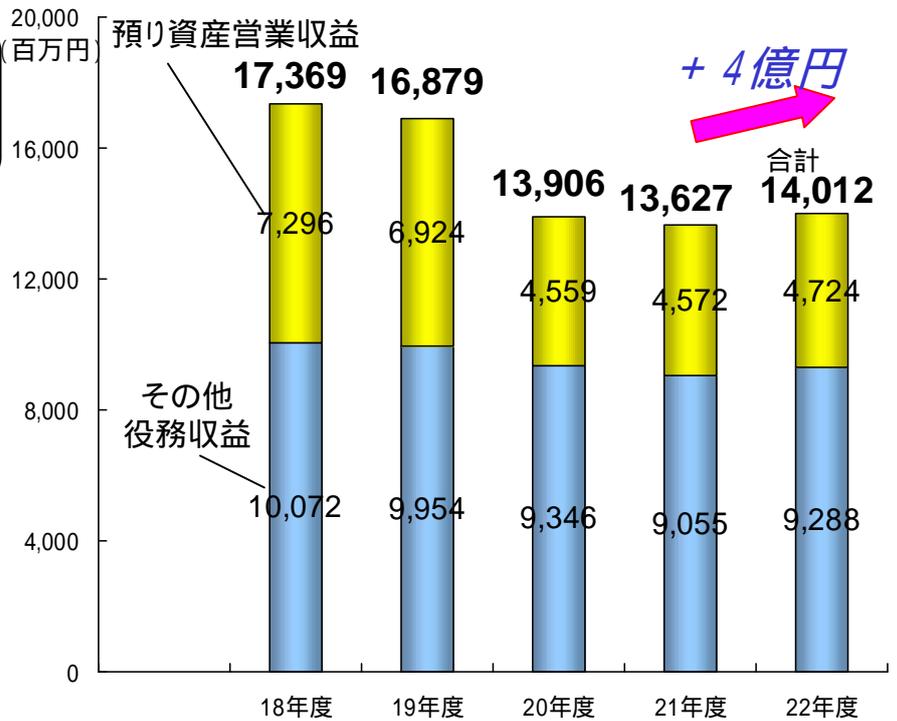
預貸利鞘 1.57% (0.05%)
預証利鞘 0.95% (+0.01%)



役務利益の状況

前年比 + 4 億円
預り資産営業収益等が増加

預り資産営業 47 億円
(前年比 + 2 億円)
その他役務利益 92 億円
(前年比 + 2 億円)

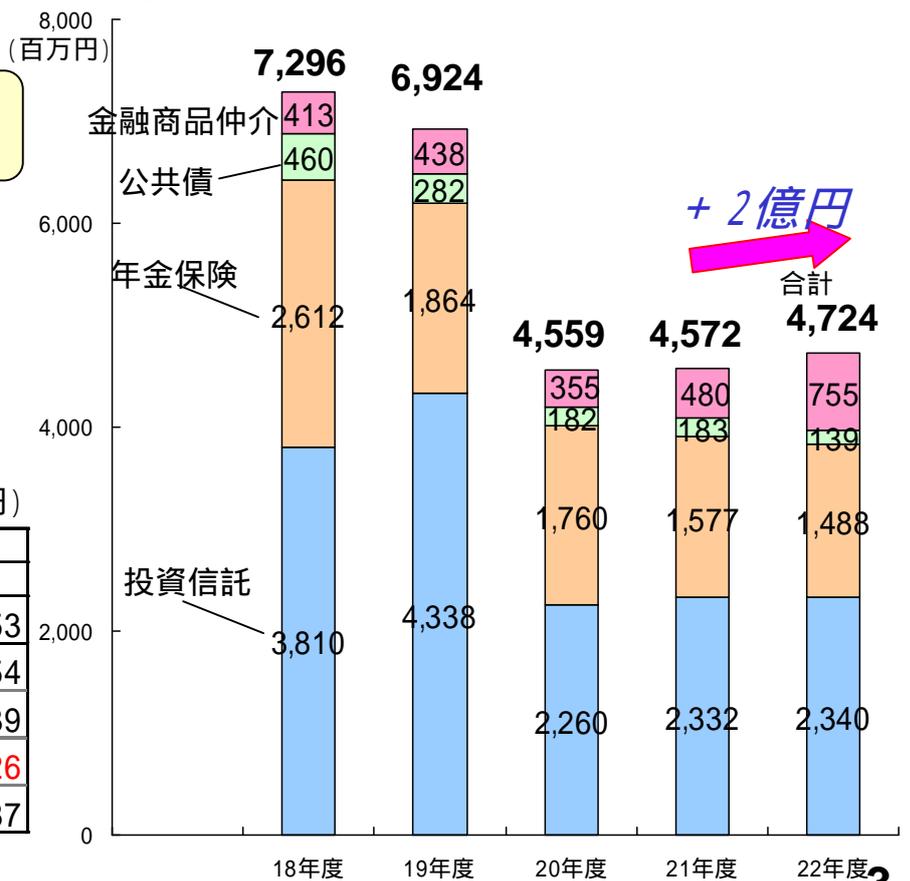


預り資産営業収益の内訳

前年比 + 2 億円

販売額が金融商品仲介などで増加した結果、全体の収益は前年比2億円の増加となった。

【収益の状況】



【販売額の状況】 (億円)

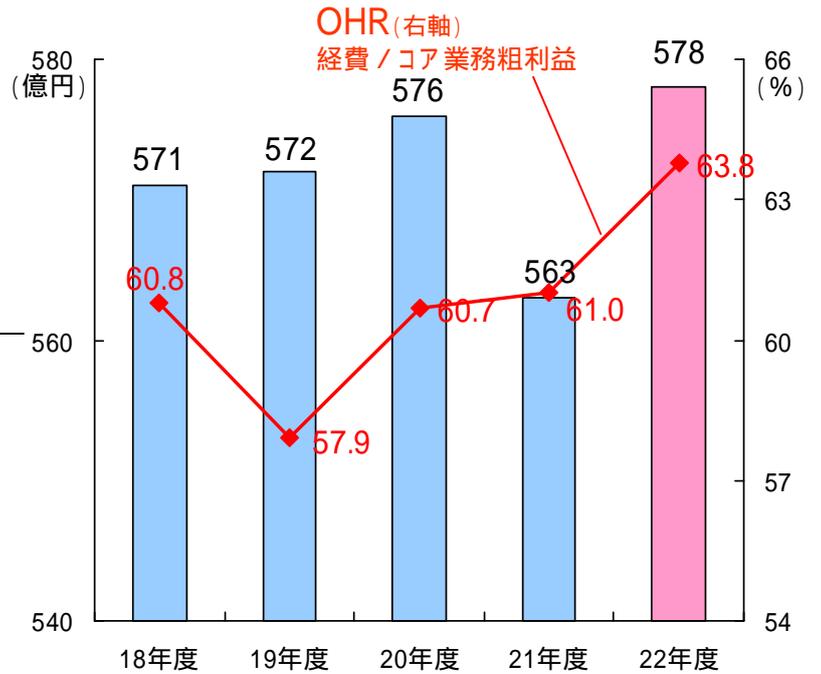
	22年度	
	22年度	前年比
預り資産販売合計	2,266	153
投資信託	686	54
年金保険	418	39
公共債	329	126
金融商品仲介	833	187

経費の状況とOHR

人件費 312億円(前年比+7億円)
 システム経費 72億円(-1億円)
 その他物件費 164億円(+7億円)
 税金 29億円(+2億円)

経費合計 578億円(+15億円)

粗利益減少、経費増加により
 OHRは63.8%へ悪化
 (前年比+2.8%)



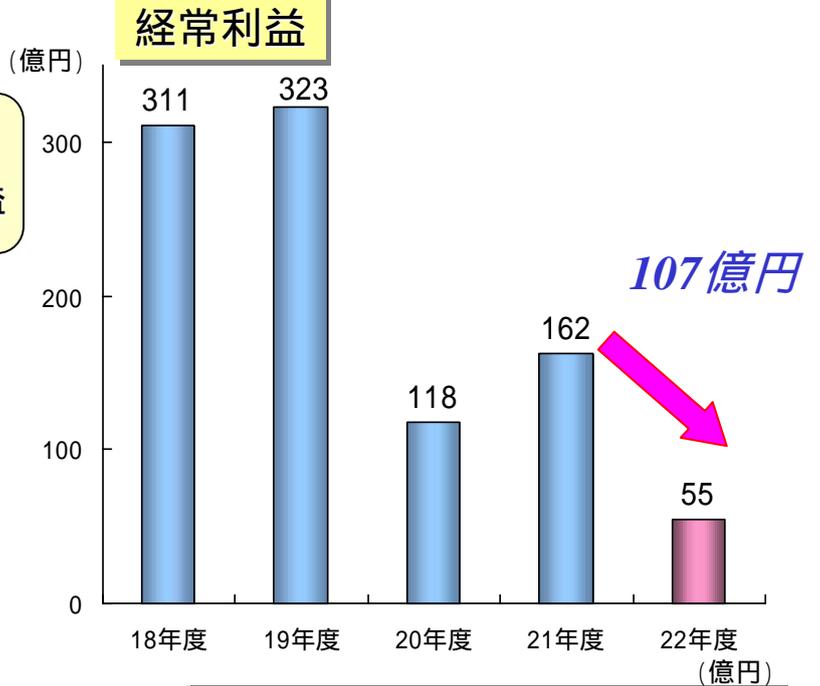
(3) 経常利益・当期純利益

与信コストの増加から
 経常利益、当期純利益はともに減益

債券関係損益が+13億円、
 株式関係損益が+33億円
 それぞれ改善したが、与信費用が
 前年比+147億円となった為、
 経常利益は前年比 107億円。

特別損益は前年比 2億円。

当期純利益は前年比 62億円
 となった。



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年比
コア業務純益	368	416	371	360	328	32
与信コスト	111	83	126	151	298	147
債券関係損益	47	25	65	23	36	13
株式関係損益	112	29	46	51	18	33
経常利益	311	323	118	162	55	107
特別損益	5	15	8	3	5	2
当期純利益	184	178	73	93	31	62

2. 主要勘定の状況

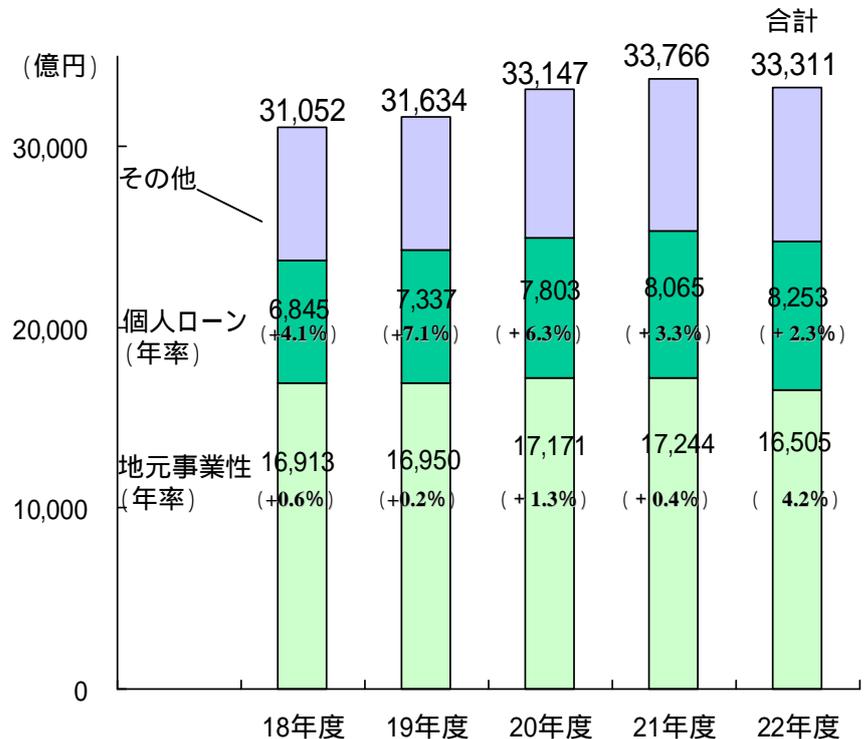
(1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金は前年比
マイナス

地元事業性資金年率 4.2%
個人ローン年率 2.3%

地元事業性資金は資金需要の
低迷から、伸び率は大幅に
マイナスとなった。

個人ローンの伸び率は鈍化傾向
にあるものの、住宅ローン中心に
堅調に推移。



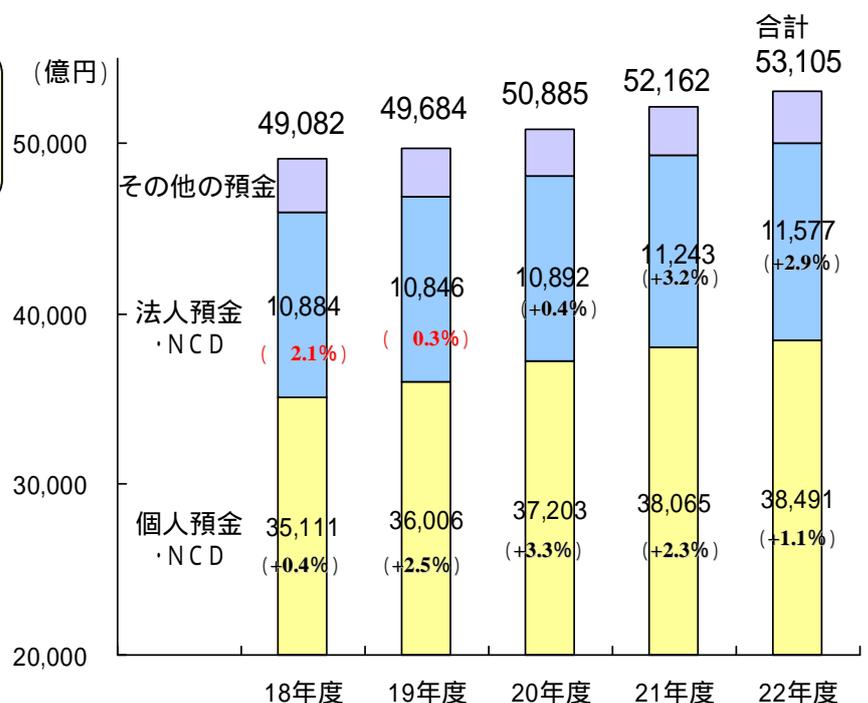
(2) 預金の状況(平残)

総預金・NCDは前年比
+943億円
個人・法人ともに堅調に増加

個人預金・NCD 年率 1.1%
法人預金・NCD 年率 2.9%

個人預金は引き続き堅調推移。

法人預金は依然として
手許資金を厚めに積んでおく
傾向がみられたことから堅調に
推移した。



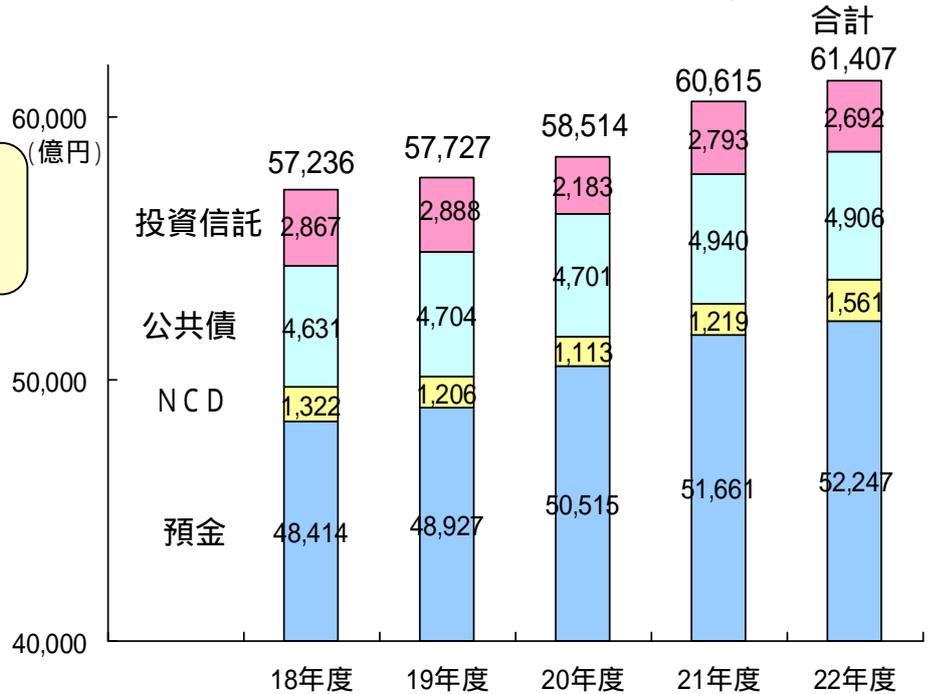
(3) 預り資産の状況(未残)

預金、NCDの増加から
総体で前年比+792億円

総預り資産前年比
+792億円(年率+1.3%)

預金前年比 +586億円
(年率+1.1%)

NCD前年比 +342億円
(年率+28.0%)



(4) 有価証券運用の状況(平残)

邦外貨債券を中心に運用
残高は前年比+2,617億円
評価損益は
前年比199億円悪化

運用残高増減(前年比)

国債・地方債 +2,143

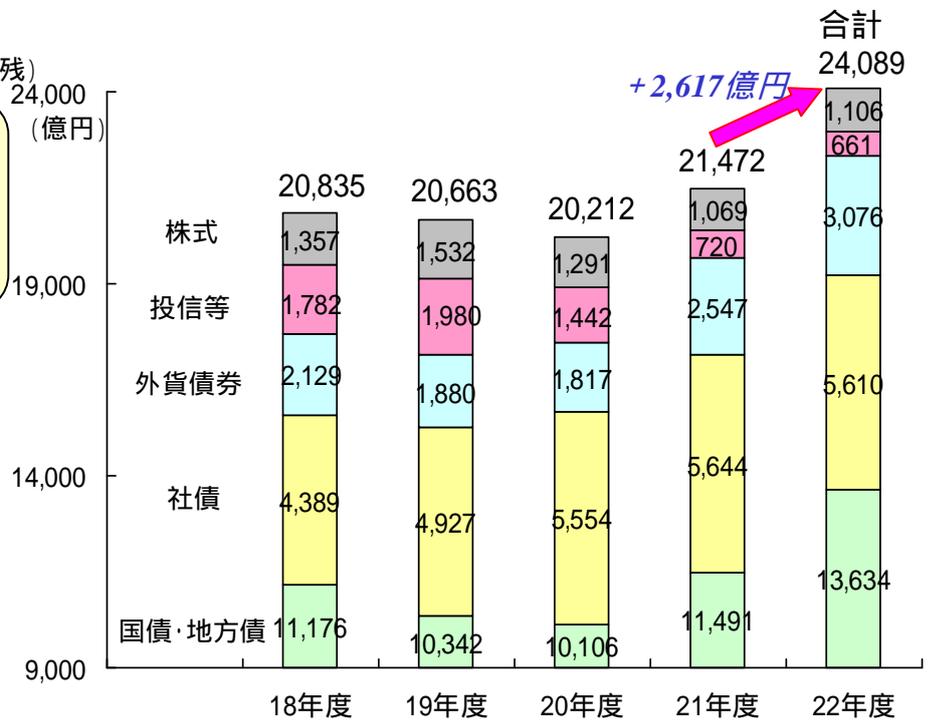
外債 +529

株式 +37

社債 34

投信等 59

+2,617



評価損益は+301億円
(前年比 199億円)

【評価損益の状況】

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年比
	株式	901	230	143	170	50
債券	46	168	162	302	256	46
その他	445	32	219	13	18	31
小計	1,300	366	199	486	288	198
満期保有債券	1	4	11	14	12	2
合計	1,302	371	188	500	301	199

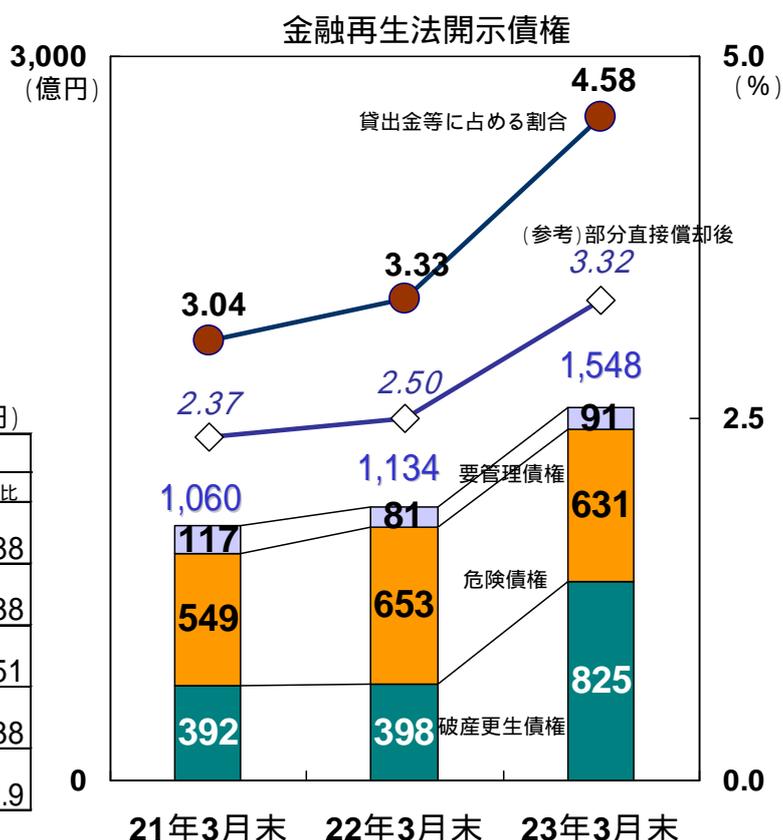
3. 財務の健全性

(1) 不良債権の状況

前年末比 414億円増加
不良債権比率は3.32%
(部分直接償却後)

林原グループの会社更生法申請により
破産更生債権が増加した。

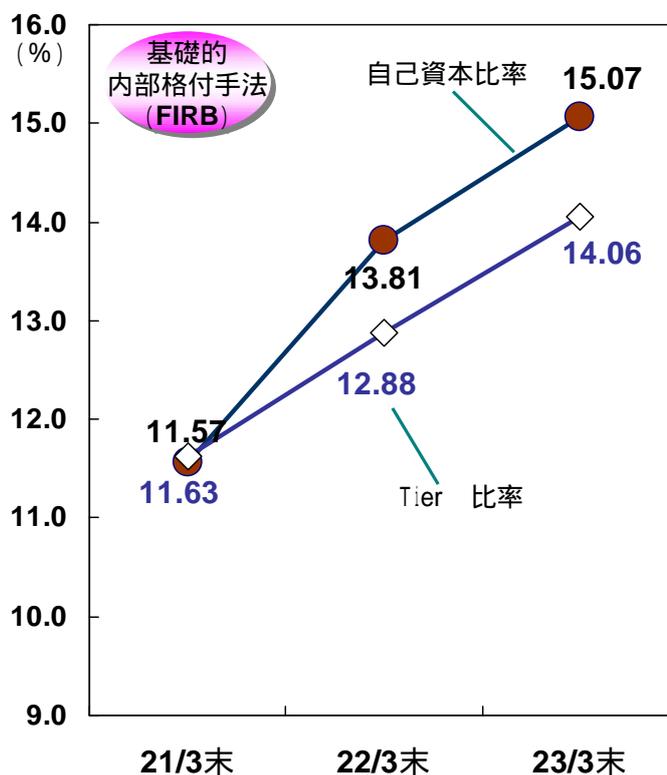
	23年3月末		
		22年3月末比	21年3月末比
金融再生法開示債権額	1,548	+414	+488
担保等の保全額	784	+271	+238
担保等の保全のない額 (-)	764	+144	+251
に対する引当額	570	+167	+238
引当率 (%) /	74.6	+9.6	+9.9



(2) BIS比率

リスクアセットの減少から、自己資本比率・
Tier 比率ともに上昇

	23年3月末	
		22年3月末比
自己資本比率	15.07%	1.26%
Tier	3,540	7
Tier	255	4
うち有価証券評価差額	129	89
うち劣後ローン残高	-	-
控除項目	1	1
自己資本 (+ -)	3,794	10
リスクアセット	25,177	2,352



4. 業績予想

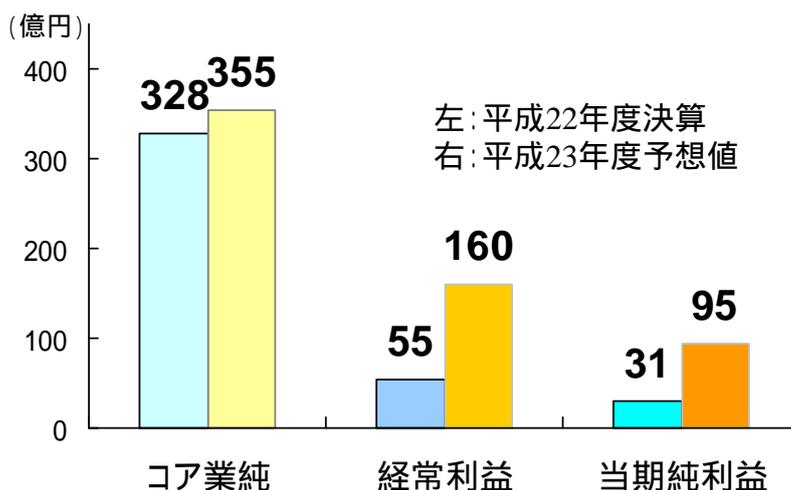
(1) 23年度業績予想

与信費用減少から経常利益、
当期純利益とも増益見込み

経常収益の減少要因
・債券売却益や貸出金利息の
減少

コア業務純益の増益要因
・取引先のランクダウンに伴う
デリバティブの損失影響の剥落

経常利益と当期純利益の増益
要因
・与信費用の減少



	22年度 決算	23年度 予想	差異
【単体】			
経常収益	1,200	1,110	▲90
コア業務純益	328	355	27
業務純益	313	250	▲63
経常利益	55	160	105
当期純利益	31	95	64

	22年度 決算	23年度 予想	差異
【連結】			
経常収益	1,362	1,250	▲112
経常利益	81	175	94
当期純利益	43	105	62

(2) 23年度配当方針

一株あたり12円50銭の配当を予定

株主還元率は当行が目安として
いる当期純利益の30%程度とな
る見込み。

1株あたりの配当額見込		
中間配当	期末配当	
6円	6.5円	12.5円
前年比 0.5円	前年と同一	前年比 0.5円

なお平成22年度は80周年記念配当を1円実施。